

2020年7月特別会議 議案に対する討論

2020年7月16日

立道 秀彦

私は、日本共産党大津市議員団を代表して、議案第98号 令和2年度大津市一般会計補正予算(第4号)に反対の立場で討論を行います。

市民の暮らしと営業は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が大きく落ち込み賃金さがり、雇用も不安定になり、失業する方や閉店をせざるを得ない事業者が出るなど大変な状況が続いています。このような状況の下で本補正予算は、大津市新型コロナウイルス感染症対策パッケージ第3弾として、国の新型コロナウイルス感染症対策として組まれた第2次補正予算に計上された事業や地方創生臨時交付金を活用して編成されています。全国では都市部を中心に広がっている現状からも感染予防対策と市民の暮らし、営業を守る取り組みの強化はまったなしであり、それに適する予算となることが求められています。

本補正予算案に、介護事業所の経営が困難になっている実態から継続してサービス提供ができるよう、かねてから我が会派が求めていた介護事業所への事業継続支援をはじめ、障害者、高齢者、妊婦の外出・移動支援を目的とした取り組み、感染症対策として本庁舎をはじめ公共施設のトイレ手洗場蛇口の自動化、教職員の負担軽減のために小学校・中学校のトイレ清掃の委託、福祉施設などへの感染予防の衛生用品確保経費などが計上されたことは、市民生活を守るために大切な施策であり評価するものです。

一方で、本会議の質疑の議論にもありましたが、この間打ち出された国、県、市の支援策が市民の困難を打開するには不十分であるために、経済活動が動き始めるところまで持ちこたえることさえ危ぶまれる中小事業者も出てきています。現在取り組まれている小規模事業者応援給付金の対象から外れた事業者もあり、そうした事業者を支えるために市が支援を強化することが求められています。今こそ地方創生臨時交付金を活用し、市独自の施策の有効かつ迅速な打ち出しが必要です。市民の暮らしの実態にしっかりと視点を置き、真に有効で今後の大津市政運営に生きる施策を検討すべきです。

先ほど出された組み替え動議の対象事業については、指摘のとおり問題があると考えます。

まず結婚披露宴の開催応援の取り組みであります。若手職員の提案を受けた事業ということで、部局を越えて知恵を出し合い検討されたことは大切なことであり、若手職員の意見を活用することは歓迎します。しかし提案を事業化する際には、その効果の検証と市民の声をしっかりと反映させることが重要です。今、東京や大阪をはじめ新型コロナ感染者が急増しています。三密を避けることが呼びかけられている下で、市として披露宴開催を推奨するべきではないと考えます。また給付金支給の目的に、披露宴開催の推奨が新しい生活様式の定着と第2波、第3波への備えに資するとされていますが、どう新しい生活様式の定着と第2波、第3波への備えに資するのか明らかではありません。

次に新しい生活様式に向けた取り組みとして図書館への電子図書導入経費が計上されています。社会教育施設として図書館は市民にとって重要な施設であります。一層の充実が求められており、電子図書の導入により密を避けることや、図書館に行けない方などが借りやすくなるなど利点があることは確かです。しかし、今回の導入に当たっては国からの予算を活用しますが、今後の運営は市

の予算で行わなければなりません。電子図書は紙の本の倍の価格がかかり、経常経費や、コンテンツ料が発生します。導入後における図書館への予算が増額されるのかも不透明のままであり、紙の本の購入が減らされるようなことになることを危惧するものです。また借りられる回数に制限があること、運営会社が倒産すれば多額の経費をかけてきたことが無駄になるなど課題は多くあります。国の交付金だからと急ぐのではなく、他都市での動向も踏まえ、図書館司書や図書館運営協議会など広く市民の声を聞き、時間をかけて検討することが必要と考えます。

環境企画推進事業費として、「新しい生活様式」を踏まえた環境負荷低減対策を目的とした「宅配バッグ」普及事業に 600 万円が計上されています。しかし、特定の事業者との随意契約であり、各世帯の事情に合わせた「宅配バッグ」が選択できるものではありません。4,000 円の「宅配バッグ」を市民は 1,000 円の負担で使えるというものの、宅配便の受け取り方や設置場所などそれぞれの家庭に合ったものでなければ、有効に活用できません。公平性にも欠ける安易な予算化だと言わざるを得ません。

さらに我が会派が問題だと考えるのが、「Go To Travel キャンペーン」に合わせた観光プロモーション推進事業についてです。国は新型コロナウイルスにより営業が落ち込んだ旅館、ホテルをはじめとした観光業界を支援しようと、「Go To Travel キャンペーン」を、当初の8月上旬を前倒ししてこの22日から開始するとしています。しかし全国的にも新型コロナウイルスの感染が拡大している状況であり、経済活動を優先させて感染拡大のリスクと市民の不安を高めることに繋がりがねず、今行うことに多くの自治体の首長からも、疑問の声があがっています。経済活動を始めるに当たっては、まず地域経済を支える中小零細事業者へのしっかりとした補償で事業継続の基盤を守ることこそ優先されなくてはならないと考えます。このような中、本事業に着手することは時期尚早といえます。

以上の点を指摘し本補正予算に反対します。